

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18150

研究課題名(和文) ラオスにおける農業協同組合をめぐる経済格差の是正と再生産過程の人類学的研究

研究課題名(英文) Anthropological Study on the Process of Reproduction and Reduction of Economic Disparity Concerning Agricultural Cooperatives in Lao PDR

研究代表者

箕曲 在弘 (Minoo, Arihiro)

早稲田大学・文学大学院・教授

研究者番号：70648659

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ラオス人民民主共和国におけるコーヒー農家の経済格差がいかなる要因で再生産されたり是正されたりするのか、そしてこうした経済格差の再生産と是正において、フェアトレードや有機栽培認証を獲得した政府主導の農協がいかなる効果を発揮するのかを、フィールドにおける一次資料の収集を通して明らかにしていくことを目指した。

しかし、平成30年(2018年)3月に3週間程度の現地滞在において今後の本格的な調査のための準備を行った後、新型コロナウイルスの感染拡大により予定していた調査を3年間、延期することとなった。この間に現地の受け入れ側の状況も変化し、当初の予定通りに調査ができなくなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、発展途上国の開発協力への貢献を目指した。今日、世界的な資本主義の拡大は、世界各地で経済格差を生み出し、一部の脆弱な環境に生きる人々の生活に不安をもたらしている。この中で、フェアトレード認証制度など、換金作物栽培者に対する格差是正に向けた取り組みが普及してきた。しかし、こうした第三者認証制度の効果について、実証的なデータに基づいた議論はいまだに十分に行われていない。精緻な家計に関するデータを収集することによって、本研究にはこの議論を活性化させる狙いがある。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify, through the collection of primary data in the field, the factors of reproducing or reducing economic disparities and the effect of government-led agricultural cooperatives-- that have acquired fair trade and organic farming certification--on them among coffee farmers in the Lao People's Democratic Republic.

However, after preparing for future full-scale research during a three-week stay in the field in March 2018, the planned research had to be postponed for three years due to the spread of the Covid-19. During this period, the situation of the local host also changed, and the survey could no longer be conducted as originally planned.

研究分野：文化人類学

キーワード：ラオス コーヒー 農業協同組合 フェアトレード 経済格差 開発協力

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、2007年からラオスにおけるフィールドワークを開始し、フェアトレードの思想と実践が、市場経済に包摂されつつあるラオスのコーヒー生産者にどのような影響を及ぼしているのかを研究し、その成果を論文などで公表してきた。この研究から、ラオスのコーヒー生産者が、与えられた生活環境の中で、巧みに土地を利用し、収穫物を売却することで、政府や市場との関係を取り結ぶ独自のモラルを会得してきたことを明らかにしてきた。それは他方でNGOや政府の支援に対して自分たちの都合に合わせて時には依存し、時には巧みに抵抗するダイナミックな農村社会のあり様であった。

こうした研究成果は「開発の人類学」の発展に一定の貢献をもたらすと考えられる。近年の開発の人類学は、グローバルな市場経済の世界的な浸透を背景に、国際機関の支援が発展途上国農村の経済格差の是正や再生産にいかにかに寄与するかという問いをめぐって研究を行ってきた。だが、こうした格差の是正や再生産は、各世帯が置かれる社会関係や生態環境にある程度影響を受けるにも関わらず、このような側面に配慮した経済格差の是正と再生産のメカニズムの解明は、ほとんど行われていない。

一方、研究代表者の現在までの研究では、既存の開発の人類学的研究ではあまり見られなかった個々の家計による土地利用の仕方から収穫物の売却先の選択、支出のあり様といった詳細な戦略にまで踏み込んで記述している点の特筆できる。ただし、研究代表者の研究に欠けているのは生態的な環境や社会関係の特性が隣接する村落ごとに異なるにも関わらず、この違いが経済格差の是正と再生産に与える影響について考慮できていない点である。

計画を進めていくうえで、研究代表者は次のような予備的研究結果を得ている。

- (1) NGO主導による農業協同組合が設立された村を対象に、村落内の経済格差の程度と、その差が生まれた要因を、ウェルズランキング法や独自の家計調査票を用いて調査した。その結果、対象村落には2名の「富裕者」がおり、どちらもコーヒーを直接、海外の業者に売却することで生産規模を拡大してきたことを指摘した。
- (2) 2005年に設立された、上記(1)の組合が所属する上位階層の農業協同組合の幹部がどのように農家を統治し、海外のバイヤーや政府との利害を調整してきたのかを調査した。その結果、幹部が農家の要求とバイヤーや政府の要求を調整するために、公式的な権力と非公式の権力を駆使して、巧みに3者を調整している実態が明らかになった。
- (3) 一方、2007年に誕生したフェアトレードと有機認証をもつ官製協同組合が、当初53村を傘下に活動を始めたものの、2016年までの間に35村に減ったことが明らかになった。そこで研究代表者は組合員が減少している村を対象に組合員、元組合員、非組合員の合計16世帯の家計調査を敢行した。同時に、元組合員には協同組合を脱退した理由を尋ねた。すると、残っている組合員は近しい血縁関係にある者かつ収穫量が同程度の世帯だけであり、彼ら以外は皆辞めていったことが明らかになった。一方、元組合員のコーヒーの収量は現組合員の収量より明らかに低いにも関わらず、全員が同じ程度の労働負担を強いられるため、多くの組合員が脱退したことが判明した。

以上の結果、事例にある協同組合は経済格差の解消に寄与するのではなく、組合加盟によりさらに格差を拡大していくのではないかと考えるようになった。一方で中には協同組合の規模が拡大している村もあり、すべての村で同程度に衰退しているのではないことも分かっている。したがって、その違いが生じる理由にも迫るため、複数の村落を対象とした包括的な比較調査を実施する必要がある。この比較を通して、地域の経済格差の是正と再生産のメカニズムを析出する。

2. 研究の目的

そこで本研究では、2007年にフランス開発庁の支援により隣接する53村において開始したコーヒーの買取を目的とする農業協同組合が、この9年で衰退しているという現象に着目する。本研究では複数の村落を対象とした比較研究を行うことで、この衰退の原因を探り、農業開発をめぐる経済格差の是正や再生産のメカニズムをより包括的に解明する。

3. 研究の方法

上記の研究の背景と自身の研究結果をもとに、本研究は複数の村落で異なる、農業協同組合の拡大と衰退の原因を探ることを通して、経済格差の是正と再生産のメカニズムを析出する。研究期間内には、フィールドワークを通して以下の3点を明らかにする。

本研究では、ラオス南部ポーラヴェーン高原のコーヒー農業協同組合が導入された村の中で、規模拡大村、規模無変化村、規模縮小村をそれぞれ3村(合計9村)訪問する。この訪問を通して以下の4つの問いについて回答することを目指す。

- (1) 村落内の親族関係のなかでどの世帯が組合員となっているのか【社会関係】

- (2) 組合員、元組合員、非組合員の家計状況はどれくらい異なるのか【経済格差】
- (3) 元組合員、非組合員が協同組合に参加しない/できない理由は何か【参入障壁】
- (4) 各村落の土壌条件や気象条件はどのような特徴を有しているのか【生態環境】

このような社会関係、経済格差、参入障壁、生態環境の4本の柱を、複数の村落に対する調査を通して明らかにすることにより、包括的な経済格差の是正と再生産のメカニズムに迫れる。各村では、この問いに答えるために、以下の5項目の作業を実施する。

- (1) **村落名簿の作成**：村長に村員名簿を見せてもらい、ノートに書き写したうえで、各世帯主の血縁関係（誰の娘・息子か、誰と兄弟姉妹関係にあるのか）や出身地（結婚による転入の場合）を聞き取る。さらに村内の役職（村長、長老）、組合の構成員（現組合員と元組合員）を明らかにする。
- (2) **親族関係図の作成**：(1)の村員名簿をもとに村内の血縁関係を把握し、親族関係図を作成する。この関係図のなかに組合員、元組合員、非組合員世帯をマッピングしていく。
- (3) **ウェルズランキング調査**：村落の全世帯の経済格差を明らかにするウェルズランキング法を使用し、3名の村人（村長や長老）に全世帯主の名を記したカードを富裕なものから順に9つのグループに分けてもらう。そのうえでどういった基準で分けたのかを聞き取る。この方法は単年度の家計調査では見えてこない村内の貧富の格差を明らかにする方法として開発現場で用いられている。
- (4) **家計調査**：(1)の村員名簿のなかから協同組合の組合員を選び、研究代表者がこれまでの調査において独自に作成し使用してきた家計調査票をもとに、世帯構成員の年齢や学歴、家畜の頭数、農地面積、コーヒーをはじめとする農産物の売り先ごとの金額や売却量、借金の状況、賃金労働による収入、米をはじめとする主要な支出項目の金額など13項目に渡る詳細な項目を聞き取り、家計状況を把握していく。一方、元組合員に対しては、協同組合を辞めた理由、非組合員には組合に加盟しない理由を尋ねる。
- (5) **生態環境マップの作成**：村人と村落内や農園を歩き、土壌条件や気象条件、植生など村落の生態環境を把握し、独自のマップを作成する。

さらに協同組合長には組合員の売却量、買取金額、農地面積、組合の収支を記したノートを見せてもらい転記する一方、村落内の農園を歩き村落の生態環境を把握する。こうした現地調査で得た情報を総合することにより、異なる社会関係や生態環境の中で各世帯の家計戦略が明らかになり、協同組合加盟と脱退の原因は検討可能となる。この結果を用いて地域内の経済格差の是正と再生産のメカニズムを析出する。

4. 研究成果

平成29年度（2017年度）は、3月に約10日間の現地調査を行い、日本のフェアトレード団体が提携するコーヒー協同組合傘下の16村すべてを訪問した。当初の予定では8~9月に現地調査を行う予定であったが、別予算で行う調査を9月に実施したため、本調査は3月に異動させた。しかし、結果として得られた事実は多く、この若干の予定変更による調査結果への影響はなかったといえる。また、当初は2つの村落に集中する予定であったが、まずは全体像をつかむ必要があると考え、16村すべてを回ることにした。その結果、協同組合の活動の中で、幹部、各村組合長、一般組合員の3つの層の関係性の多様なあり方を知ることができたこと、幹部が主導して行った融資プログラムの「失敗」の実態が明瞭になったことなど、多くの事実をつかむことができた。一方で、調査対象とする協同組合幹部などへの聞き取り結果から、当該協同組合が、協同組合としてではなく、「会社」（コーヒーの商取引をするための組織）として登記されている実態がわかった。協同組合代表によれば、「まだラオスには完全なる協同組合はない」と表現しており、協同組合の法制度上の位置づけや、協同組合のあり方、考え方などが、予想以上に多様であることが分かった。

平成30年度（2018年度）も、引き続き現地調査を行う予定であったが、諸事情により渡航が不可能となった。その代わりに、2回の口頭発表を実施した。一つ目は、平成30年9月22日にシノドス・サークルの招待を受け、「フェアトレードは「等価」な交換を実現するのか—ラオスのコーヒー産地からみる理想の農産物取引」というタイトルの講演を行った。一方、それを修正・発展させた形で、11月23日に国際開発学会第29回全国大会において、「フェアトレードの「前払い」に対する贈与的解釈」という口頭発表を行った。また、本テーマの経済格差の是正と再生産に関連する問題を、「負債」という概念を用いて分析する試みを開始した。この関係で、平成30年4月28日に、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所において「負債をめぐるポリティクス—アジア、アフリカ、オセアニアの事例から」と題するシンポジウムを、同様の研究関心をもつ仲間と協力して主催した。このシンポジウムでは、3名の発表者と3名のコメントを招待する一方、当日が30名ほどの来場者を迎え、活発な議論がなされた。このシンポジウムの発表をもとにした論文は、『白山人類学』22号（平成31年3月31日刊行）の特集として掲載された。

令和元年度（2019年度）も引き続き現地調査を行う予定であったが、諸事情により渡航は不可能となった。その代わりに、本年度は論文執筆に時間を費やした。前年度の国際開発学会第29

回全国大会で組んだ分科会のメンバーで『国際開発研究』に特集を組むことになり、当時口頭発表した「フェアトレードの「前払い」に対する贈与的解釈」をもとに論文を執筆した。また、同じく前年度の国際開発学会全国大会の企画セッション「持続可能な開発と文化の居場所」の内容を発展させ、書籍を刊行することとなり、そこに論文を寄稿した。これらの論文は令和2年度内に刊行される予定である。一方、前年度4月28日に開催した「負債をめぐるポリティクス」を発展させ、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究科において共同研究会を立ち上げた。負債に関心のある15名の研究者が参加する共同研究会では、計量可能な負債と 負目 の感情の関係に関する世界各地の民族誌的事例を取り上げていく予定である。本年度3月末にこの研究会において口頭発表する予定であったが、新型コロナウイルスの影響を受け研究会が延期となった。

令和2年度(2020年度)も引き続き現地調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外渡航が不可能となった。そのため、本年度はおもにこれまで得られたフィールドデータの整理を行った。また、Zoomを使用し、オンラインで現地農協の代表から話を聞いた(ただし、回線状況が悪く、十分な聞き取りにはならなかった)。一方、5月には日本文化人類学会研究大会、12月には環境社会学会研究大会において口頭発表を行った。また、5月には昨年度に執筆していた『国際開発研究』29巻1号に論文「フェアトレード贈与」が導く階層的関係の構築—ラオスにおける民衆交易/フェアトレードコーヒー取引の事例から」を発表した。1月には *Japanese Review of Cultural Anthropology* 21巻1号に論文「**Student Activities to Promote Fair-Trade without Emphasizing It: The Difficulty in Constructing the Citizen-Consumer in Japan**」を発表した。予定していた海外調査は不可能になったが、その分、口頭発表と論文執筆の時間はとれたため、上記の形で2回の口頭発表および2本の論文刊行により、計画の遅延をある程度、補うことができた。

令和3年度(2021年度)も引き続き現地調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外渡航が不可能となった。そのため、本年度はおもにこれまで得られたフィールドデータの整理を行った。また、Zoomを使用し、2021年12月17日にオンラインで現地農協の代表から話を聞いた(前年度同様、回線状況が悪く、十分な聞き取りにはならなかった)。一方、12月には『環境社会学研究』に「生活市場主義に向けて—ラオス南部におけるコーヒーの取引をめぐる競争と調和」という論文が掲載された。本論文は前年度に実施された研究大会シンポジウムにおける発表をもとにしている。2021年5月末まで論文を執筆し、その後、査読結果を踏まえて数度の修正を経て刊行された。また、9月には「**Can Vulnerable Farmers Access the Fair Trade Market?: Coffee Farmers' Sustainable Livelihood in Laos**」というタイトルの英語論文を執筆し、10月末に海外のジャーナルに投稿した(その後、2021年3月には査読結果が戻ってきたが、改稿に時間が取れず、令和5年3月末時点では再投稿できていない)。予定していた海外調査は不可能になったが、オンラインによる聞き取りや論文執筆の時間はとれたため、計画の遅延をある程度、補うことができた。

最終年度となる2022年度は、コロナ禍のため3年間延期してきた海外におけるフィールドワークを短期間ではあるが敢行した。このフィールドワークは本研究課題の目的であったラオス南部のコーヒー生産者のもとで行った。フィールドワークでは、これまで渡航できなかった3年間の調査地における出来事をキャッチアップすることが大きな目的となった。フィールドワークの結果わかったことは、ラオスの急激な物価上昇による人びとの生活への多大な影響である。農村では家庭菜園が以前よりも充実しており、現金に依存しない生活にシフトしていた。また、ラオスの物価上昇率は近隣諸国に比べ高くなっており、現地の農協はコーヒーの買取業者が支払い不可能なほど高い買取金額を望んでいる。実際、物価は2019年の2倍から3倍にまで上がっているものもあった。こうした状況で農家の生活は以前より総じて厳しいものになっていることが分かった。研究期間全体をとおして、当初の研究目的はある程度達成したものの、総じて不十分であったと言わざるを得ない。というのも、コロナ禍で渡航が3年間不可能になり、予定していた海外フィールドワークができなかったためである。もっとも、これまで取得した聞き取り資料を用いて、学会発表や論文掲載などは可能であったため、それなりの研究成果は出ている。しかし、本科研費の研究目的に記した「地域内の経済格差の是正と再生産のメカニズムの解明」という部分については、十分な資料を得られていない。今後、継続的にフィールドワークを行うことで将来的に目的を達成したいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 箕曲在弘	4. 巻 27
2. 論文標題 生活市場主義に向けて ラオス南部におけるコーヒーの取引をめぐる競争と調和	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 101-116
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 箕曲 在弘	4. 巻 29
2. 論文標題 「フェアトレード贈与」が導く階層的関係の構築	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 55～71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32204/jids.29.1_55	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Arihiro Mino	4. 巻 21(1)
2. 論文標題 Student Activities to Promote Fair-Trade without Emphasizing It: The Difficulty in Constructing the Citizen-Consumer in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Review of Cultural Anthropology	6. 最初と最後の頁 243 - 270
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 箕曲 在弘	4. 巻 83
2. 論文標題 もうひとつの市場をつくる	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 文化人類学	6. 最初と最後の頁 058～077
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14890/jjcanth.83.1_058	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 箕曲在弘	4. 巻 22
2. 論文標題 《特集》負債をめぐるポリティクス アジア, アフリカ, オセアニアの事例から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 白山人類学	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Arihiro Minoo	4. 巻 76(2)
2. 論文標題 Why Do Farmers Not Choose Fair Trade Cooperatives?: A Consideration Based on the Livelihood Strategy of Coffee Farmers in Lao PDR	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Human Organization	6. 最初と最後の頁 131-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.17730/0018-7259.76.2.131	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 箕曲在弘
2. 発表標題 多種が織りなすコーヒーのコモディティチェーン—ラオス南部におけるコーヒー産地の事例から
3. 学会等名 日本文化人類学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 箕曲在弘
2. 発表標題 海外短期滞在経験からいかに自己変容を促すのか: 大学における短期海外研修 (スタディツアー) を事例に
3. 学会等名 第54回日本文化人類学会研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 箕曲在弘
2. 発表標題 「生活市場主義」の構築 ラオス南部コーヒー生産地域におけるコーヒー生産をめぐる競争と連帯
3. 学会等名 第62回環境社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 箕曲在弘
2. 発表標題 フェアトレードの「前払い」に対する贈与的解釈
3. 学会等名 国際開発学会第29回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 箕曲在弘
2. 発表標題 フェアトレード農民協同組合からの脱退をめぐる諸要因の考察 共同加工における労働の公平性をめぐって
3. 学会等名 第51回日本文化人類学会研究大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 横山 智、湖中 真哉、由井 義通、綾部 真雄、森本 泉、三尾 裕子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 138
3. 書名 フィールドから地球を学ぶ	

1. 著者名 長坂 寿久	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 336
3. 書名 フェアトレードビジネスモデルの新たな展開（分担執筆 担当：フェアトレードにおける前払いの意義－ 連帯型フェアトレード団体のラオスコヒー事業の経過を踏まえて）	

1. 著者名 関根 久雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 368
3. 書名 持続可能な開発における 文化 の居場所 「誰一人取り残さない」開発への応答	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------